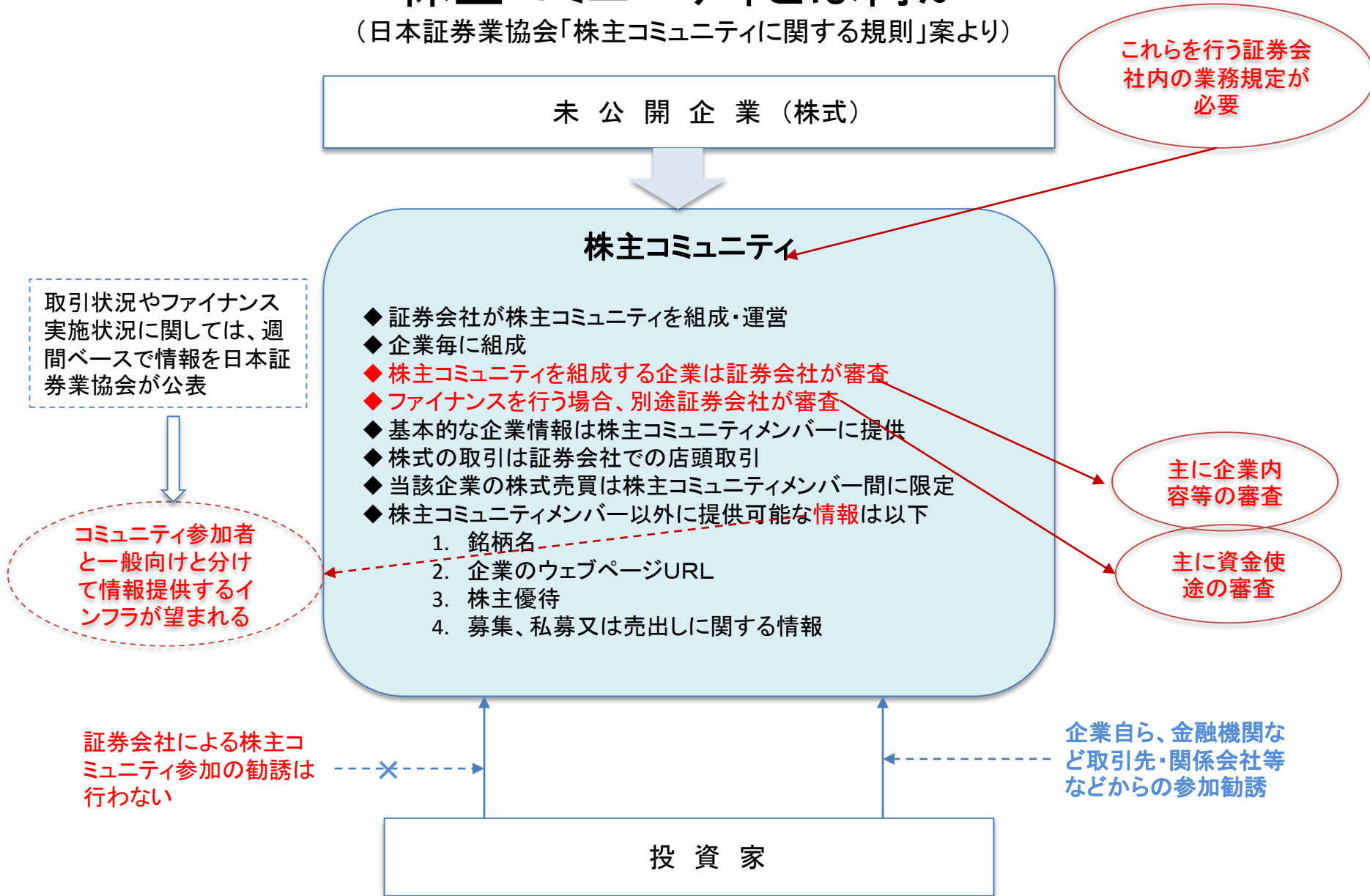


# 株主コミュニティとは何か

(日本証券業協会「株主コミュニティに関する規則」案より)



# 株主コミュニティ実施の主な課題

(平成27年10月時点)

コミュニティの組成

- コミュニティ組成の為の勧誘は証券会社が出来ないので、企業側の協力・尽力が必要

コミュニティの管理

- 証券会社にとって、顧客管理とは別のコミュニティ管理を行う態勢整備が必要

株式決済・保管インフラ

- 株式がペーパーレス化しているが、証券保管振替機能が現状では利用できないので、株式の決済・保管をどう行っていくか、証券会社としての大きな課題

情報提供インフラ

- 上場企業の様な情報インフラが利用できないので、地元マスコミの協力が必要と見られる。又、コミュニティ参加者のみの情報提供部分も想定されているため、コミュニティ運営用の情報インフラが必要と予想

売買インフラ

- 売買は、コミュニティメンバー間で許され、証券会社の店頭取引で行う形態をとるが、売買実施の為のインフラは必要では

証券会社の審査体制

- コミュニティ組成及びファイナンス実施の為に、証券会社の審査が求められているが、証券会社によっては審査体制整備と維持には相当のコスト増が予想される

証券会社の運営課題

- 上記の様な課題克服の為、証券会社としてのコスト増加が見込まれるが、それに見合ったビジネスとして実施する為、同株主コミュニティ運営の収益性が証券会社として大きな課題ともなる可能性がある。

共通インフラが  
必要なのでは？

証券会社  
コスト



証券会社  
収益

# 株主コミュニティの現状と可能性

(2015年10月23日時点)

今村証券

島大証券

北陸鉄道株式会社  
株式会社金沢名鉄丸越百貨店  
北陸放送株式会社  
富山地方鉄道株式会社  
株式会社廣貫堂  
北日本放送株式会社  
Y K K 株式会社  
立山黒部貫光株式会社  
株式会社福邦銀行  
福井鉄道株式会社  
株式会社ホクコン

10月23日までの売買代金

1872万円

600万円

## 証券会社のビジネスとしての可能性

### 証券会社にとって

地元有力企業に売買の場を提供することは大事だが、それだけでは証券ビジネスとならない

適正なコミュニティ組成管理フィー

職域ビジネスへの展開

ファイナンス関与

株主構成の変化に伴う売出し関与